

令和6年

公認会計士受験生のための

税理士試験 簿・財受験セミナー

資格の大原

公認会計士講座

税理士試験について

1 試験概要

(1) 目的

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として行われます。

(2) 試験科目

試験は、会計学に属する科目（簿記論及び財務諸表論）の2科目と税法に属する科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法又は酒税法、国税徴収法、住民税又は事業税、固定資産税）のうち受験者の選択する3科目（所得税法又は法人税法のいずれか1科目は必ず選択しなければなりません。）について行われます。

なお、税理士試験は科目合格制をとっており、受験者は一度に5科目を受験する必要はなく、1科目ずつ受験してもよいことになっています。

(3) 合格

合格基準点は各科目とも満点の60パーセントです。

合格科目が会計学に属する科目2科目及び税法に属する科目3科目の合計5科目に達したとき合格者となります。

2 受験資格

令和5年度の税理士試験（第73回）からは、会計学に属する試験科目（簿記論・財務諸表論）については、受験資格の制限がなくなり、どなたでも受験が可能となりました。

なお、税法に属する試験科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法又は酒税法、国税徴収法、住民税又は事業税、固定資産税）については、学識、資格、職歴といった様々な分野の受験資格を定めており、いずれか一つの要件を満たせば、受験資格を有することになります。

詳しくは、税理士試験受験案内、国税庁のホームページをご確認ください。主な受験資格は以下のとおりです。

(1) 学識による受験資格

イ 大学、短大又は高等専門学校を卒業した者で、社会科学に属する科目を1科目以上履修した者

ロ 大学3年次以上で、社会科学に属する科目を1科目以上含む62単位以上を取得した者

ハ 一定の専修学校の専門課程を修了した者で、社会科学に属する科目を1科目以上履修した者

ニ 司法試験合格者

ホ 公認会計士試験の短答式試験に合格した者（平成18年度以降の合格者に限られます。）

(2) 資格による受験資格

- イ 日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格者
- ロ 公益社団法人全国経理教育協会主催簿記能力検定試験上級合格者（昭和58年度以降）

(3) 職歴による受験資格

法人又は事業を営む個人の会計に関する事務、銀行等において資金の貸付け・運用に関する事務、税理士・弁護士・公認会計士等の業務の補助事務に2年以上従事した者

3 試験について

(1) 筆記用具について

税理士試験で使用が認められる筆記用具は、「黒又は青インキの筆記具」と指定されており、鉛筆、消せるボールペン等の修正可能な筆記具の使用は認められていません。修正液（修正テープを含む。）の使用は認められています。

なお、問題用紙及び計算用紙に限り、鉛筆、色付ペン及びプラスチック製消しゴムの使用が認められています。また、ホチキスの使用は認められていません。

(2) その他の持ち物

電卓は普段の学習で使用しているものをそのまま使っていただいて構いません（使用基準がありますので、確認をお願い致します。）。

※詳細は、税理士試験受験案内をご確認ください。

簿記論

1 はじめに

税理士試験は、どの科目も難度の高い出題となっています。

簿記論についても試験問題のボリュームが多く、また、内容的にも簿記全般の知識について深い理解とその応用力が試されることになり、制限時間内に完答するのは相当なスピードと応用力を兼ね備えていなければなりません。

2 税理士試験簿記論の概要

簿記論の試験は2時間で行われます。例年、大問三問（第一問（25点）、第二問（25点）、第三問（50点））の出題がなされ、基本的に計算問題が中心です。出題範囲に関しては以下のように税理士試験受験案内に記されています。

出題範囲
複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし、原価計算を除く。

※工業簿記に関しては、いわゆる商的工業簿記が出題されます。

3 出題傾向と対策

(1) 出題傾向

① 第一問、第二問の出題傾向

基本論点について多角的に理解を問うような問題や小問構成で多くの論点を問う問題など出題形式は様々です。総合問題形式で出題されることもあります。試験傾向としては、**公認会計士試験における財務会計論の計算問題に近い問題**が出題されています。

解答時間の目安は**第一問、第二問それぞれ30分程度**ですが、問題の分量は、計算が早い方でも、ようやく完答できるくらいの量が出題されています。

② 第三問の出題傾向

年によって多少の変動はありますが、第三問の出題内容は、決算修正から後T/B (F/S、又は損益勘定・残高勘定)を作成させる傾向にあります。その内容には一般的な学習参考書等に記載のない**実務的な内容**が含まれていることもあり、それらに慣れておく必要があります。これが税理士試験簿記論の第三問の特徴といえるでしょう。また、税理士試験ということもあり、税務に関係する出題として**税効果会計や消費税に関する出題が多い**ことも特徴の一つです。

解答時間の目安は**60分程度**ですが、完答は非常に困難です。すべて解答するには1時間以上かかるような問題を解答することになるため、部分点狙いで取り組むことが求められます。

※国税庁のホームページに過去の令和元年度以降の本試験問題・答案用紙が公開されていますので、確認しておきましょう（令和6年3月12日現在）。

(2) 対策

合格に必要な論点は学習済みです。会計士受験生の皆さんが簿記論に合格するためには、試験形式に慣れること、つまり、**時間の使い方や問題の表現に慣れることが必要**です。特に、現行の公認会計士試験では2時間まるまる計算問題という出題はされていないので、2時間という時間をどう使うのかが、合否を決めると言ってもよいでしょう。

4 簿記論合格に必要なこととは

(1) 難関試験と心得よ！

税理士試験は完全なる科目合格制を採用しています。そのため、税理士試験の受験生には複数科目を同時に学習している方もいらっしゃいますが、**1科目に絞って1年間学習している方もいらっしゃいます。**ですから、**各科目の合格者は相当レベルが高い**と考えてください。公認会計士試験は会計系資格試験の最高峰であることは疑いのない事実ですが、科目単位で考えると税理士試験の簿記論は、簿記に関する各種資格試験の中でも最高峰の位置にあるといえます。油断は禁物です。

(2) 時間配分に注意しよう！

先にも触れましたとおり、制限時間は2時間となりますが、大問三問構成であるが故に時間配分に注意が必要です。公認会計士受験生の皆さんも計算問題は数多く練習されていると思いますが、2時間の**大問三問構成の計算問題はほとんど解いた経験がない**と思います。ましてや、税理士試験のような国家試験で、**量・内容ともに相当ハイレベルな問題**ということであれば尚更です。時間配分は、**第一問と第二問をそれぞれ30分、第三問を60分**で解答するのが一般的です。

(3) 簡単なところを確実に！三問満遍なく点を稼ぐ!!

これは公認会計士試験と同じです。極端に点数が低い問題があると合格は厳しいものとなります。よって三問ともに全受験生の平均点以上を稼がなければなりません。時間配分に気をつけながら（ある問題に極端に時間を割くのは禁物です。）、自分が解答できると思った箇所を正確に解答していきましょう。公認会計士試験も同じですが、税理士試験でも正確性が要求されます。

以下に、過去5年間の合格率を示します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受験者数	11,784	10,757	11,166	12,888	16,093
合格者数	2,052	2,429	1,841	2,965	2,794
合格率	17.4%	22.6%	16.5%	23.0%	17.4%

財務諸表論

1 はじめに

税理士試験の財務諸表論は理論問題だけではなく、計算問題も出題されます。

理論については、公認会計士試験の学習内容で対処できますが、計算については、公認会計士試験の受験対策では詳しく学習していない「会社法（会社計算規則）」に基づく計算書類の作成（総合問題）が中心となるため、その対策が必要となります。

2 税理士試験財務諸表論の概要

財務諸表論の試験は、制限時間2時間、三問形式（第一問及び第二問は理論問題、第三問は計算問題）、配点は第一問及び第二問は各25点・第三問は50点（合格基準点は満点の60%）となります。

（注）国税庁発表による出題範囲等は、令和6年度（第74回）税理士試験受験案内をご確認ください。

【参考】過去5年間の合格率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受験者数	9,268	8,568	9,198	10,118	13,260
合格者数	1,753	1,630	2,196	1,502	3,726
合格率	18.9%	19.0%	23.9%	14.8%	28.1%

3 出題傾向と対策<理論編>

(1) 出題内容

①基本項目の出題

税理士試験の財務諸表論の理論問題は、財務諸表論の目的や本質に関連するような会計学上の重要な論点及び基本的な個別論点から非常に多く出題されています。国家試験である税理士試験を考えた場合に、税理士として基本的な会計理論が習得できているかを試す出題がされているとも考えられます。

また、企業会計原則、会計基準、意見書等の文章穴埋めからはじまる問題も多く、最低限の知識の習得ができていないか判定する出題がされているともいえます。

②複数の項目に関連する出題

近年の本試験においては、「引当金と偶発債務の関係について保証債務を例に」述べていく問や、「固定資産の減損に係る会計基準における減損処理の考え方と棚卸資産の評価に低価基準が適用される根拠との結びつき」を解答させるような出題があります。

このような問題を正解するためには、「理解」が必要です。この「理解」とは、「ある項目の意味や用語としての使い方、項目同士の相互のつながり、対比などを頭の中で正しくつかんでいること」であり、具体的には、問題文を読んで問われていること、解答すべき内容、逆に解答してはいけない内容を把握することが必要となります。

③会計基準からの出題

財務諸表論の試験範囲はある程度限られており、基本的な項目は出題され尽くしているため、例えば、研究開発・ソフトウェア、金融資産、棚卸資産、純資産会計、企業結合会計、ストック・オプション、資産除去債務、会計上の変更、包括利益の表示、収益認識などのように、多くの会計基準からの出題がみられます。

【最近3年間の出題内容】

	第一問	第二問
第 71 回	<ul style="list-style-type: none"> ・概念フレームワーク ・会計上の見積り ・固定資産の減損 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生主義会計 ・振当処理
第 72 回	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却 ・資産除去債務 ・C/F計算書
第 73 回	<ul style="list-style-type: none"> ・概念フレームワーク ・固定資産の減損 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式 ・新株予約権 ・会計上の見積りの変更

(2) 出題形式

公認会計士試験（論文式）の問題と比較すると、税理士試験の理論問題は、一設問当たりの解答量は少なく、コンパクトな解答が求められています。また、規定の穴埋め問題等も出題されています。

(3) 対策

上記に示すとおり出題形式の面では公認会計士試験と相違する部分がありますが、出題される項目自体は公認会計士試験と大きな相違はありません。したがって、理論問題の対策は、公認会計士講座の財務会計論（理論）テキストを復習すれば充分といえます。

4 出題傾向と対策<計算編>

(1) 出題内容

税理士試験の財務諸表論の計算問題は、株主総会提出用の正式な計算書類（貸借対照表・損益計算書等）の作成が中心に出題されます。したがって、金額が正しく求められても、法令（会社計算規則等）に従った正式な表示方法（表示区分や表示科目）で解答しなければ正解とは認められません。このように、公認会計士試験の計算問題と比較すると、「表示」が重視されるという特徴があります。しかし、計算書類作成のために必要な決算整理仕訳等の個々の処理は、公認会計士試験の計算で学習している内容と基本的に同じです。

<参考> 令和5年度本試験（抜粋）

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(756,372)	I 流動負債	(536,199)
現金及び預金	(46,407 ①)	支払手形	(17,461 ①)
受取手形	(106,360 ①)	電子記録債務	(47,860)
売掛金	(238,640 ①)	買掛金	(192,718 ①)
商品	(368,658 ①)	短期借入金	(81,950 ①)
前払費用	(700 ①)	1年内返済予定長期借入金	(40,000)
未収収益	(115 ①)	未払費用	(10,500)
貸倒引当金	(△4,508)	未払法人税等	(89,100)
		未払消費税等	(21,500 ①)
II 固定資産	(991,268)	前受金	(8,910 ①)
有形固定資産	(537,678)	賞与引当金	(24,700)
建物	(459,871)	(役員賞与引当金)	(1,500)

①毎年のように出題されている項目

項目	主な内容
現金預金	当座借越、未渡小切手、未取付小切手、長期性預金
金銭債権債務	流動・固定の分類、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、関係会社に対するもの、営業外の手形
貸倒引当金	一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等
有価証券	その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価、売却
棚卸資産	減耗・評価損、払出処理未済、他勘定振替、返品、廃棄、貯蔵品
有形固定資産	減価償却の一部未了、減損処理
研究開発費等	研究開発費、ソフトウェア
退職給付引当金	勤務費用及び利息費用、期待運用収益相当額、年金掛金拠出額、一時金支払額、年金からの給付支払額、数理計算上の差異、簡便法
その他の引当金	賞与引当金
株主資本等項目	その他有価証券評価差額金、自己株式
剰余金の配当等	繰越利益剰余金を原資とした配当及び準備金の積立、任意積立金の処理
経過勘定項目	前払費用、長期前払費用、未払費用、未収収益
諸税金	法人税、住民税及び事業税、消費税
税効果会計	減価償却超過額、引当金繰入超過額、未払事業税、その他有価証券の評価差額、交際費(永久差異)
評価勘定	貸倒引当金:一括控除方式 減価償却累計額:一括注記方式
注記事項	取締役等に対する金銭債権債務、関係会社に対する金銭債権債務、担保資産、減価償却累計額、関係会社との取引高

②その他出題の可能性が高いといえる項目

項目	主な内容
製造業	製造原価の明細(報告書)、仕掛品評価
株主資本等項目	自己株式の処分・消却、準備金の減少、合併(企業結合)
新株予約権等	新株予約権、新株予約権付社債
外貨建項目	外貨建有価証券、為替予約
諸税金	源泉所得税、外形基準による事業税、法人税等追徴税額
注記事項	会計方針(その変更を含む)、後発事象、一株当たり情報、税効果会計(評価性引当額含む)
その他	株主資本等変動計算書

(2) 出題形式

① 準拠法令

ほとんどが「会社法及び会社計算規則」に基づくものとなっています。

② 業種

商品販売業をもとにした出題が多く、製造業の出題は約3割となっています。

③ 作成計算書類など

貸借対照表と損益計算書を同時に作成する総合問題に加えて、個別問題も出題されることが多く、個別問題は販売費および一般管理費の明細や株主資本等変動計算書、注記事項が出題されています。なお、公認会計士試験の計算問題と比較してボリュームが多いといえます。

(3) 対策

税理士試験では、株主総会提出用の正式な計算書類の作成が出題されるため、「会社計算規則」に従った表示上のルールや注記事項に関する知識を補充するとともに、総合問題演習を行うことにより税理士試験の試験形式に慣れることが必要となります。また、財務諸表論の計算では「表示」が重視されるということを念頭におき、公認会計士講座の財務会計論（計算）テキストを復習する際に、貸借対照表の表示・損益計算書の表示という部分も確認するようにしてください。

5 財務諸表論の合格に必要なことは

(1) 時間配分に気をつけること！

実際の本試験を想定した場合、2時間で理論・計算の解答を作成していかなければなりませんから、時間配分が重要になります。理論・計算にどれぐらいの時間を配分するかという戦略は、本試験で合格するための最も大事な要素の一つです。理論から解くか計算から解くかは、自分のやりやすい方法でよいと思いますが、下記の手順に従って、解くことをお勧めします。

- ① 理論・計算について問題・答案用紙の全体像を確認し、ボリューム・出題項目・難易度などを簡単に把握する。
- ② 大まかな時間配分、解答手順を考えてから、実際の解答に入る。ボリューム・難易度は年によってまちまちです。標準的な時間配分は理論 40～50 分、計算 70～80 分ですが、理論の難易度や計算のボリュームによって臨機応変に対処してください。

(2) 理論は基本・重要論点を書けるようにすること！

税理士試験の理論問題は、記述式が中心です。また、公認会計士試験（論文式試験）と異なり、法令基準集の配付はなく、法令基準集を参照して解答することはできません。したがって、会計基準の規定を含め、基本・重要論点は実際に書けるように復習・暗記しなければなりません。

(3) 計算は出題形式とボリュームに慣れること！

税理士試験の計算問題は、公認会計士試験の計算問題よりもボリュームが多いため、公認会計士受験生が税理士試験の財務諸表論に合格するためのポイントは、難しい資料は飛ばして効率よく解答することです。そのためには、**税理士試験対策用の計算問題を解き、ボリュームの多さや出題形式に慣れる必要があります。**

<公認会計士受験生のための税理士簿財受験コースについて>

資格の大原では、税理士試験の簿記論・財務諸表論の合格を目指す公認会計士受験生のために、公認会計士の受験対策では詳しく学習していない表示上のルールや答案作成上のテクニックなどを紹介するプレレクチャー（インプット）と、全国統一公開模擬試験を含む直前対策期の模擬試験（アウトプット）をセットにした「公認会計士受験生のための税理士簿財受験コース」をご用意しております。

詳細につきましては「資格の大原」各校までお問い合わせください。